

事業名及びその内容

(2) 知ってもらう

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
奥大和プロモーション事業 (再掲) 県・民間実施	奥大和魅力発信事業 大手旅行雑誌に奥大和の地域情報・観光情報を掲載 大手宿泊予約サイトに特集ページを掲載 スマートフォンアプリに特集ページ等を掲載 動画「美しき日本」の制作・配信及び英語字幕を作成 東京駅のデジタルサイネージに広告を掲出 負担区分 県 ¹⁰ 映像を活用した南部地域魅力発信事業 五條市を舞台とした映画の上映イベントを首都圏、韓国で開催 映画の舞台となった奥大和の魅力を大手旅行雑誌により発信 東吉野村を舞台とした映画の制作に対し補助 負担区分 市村及び民間負担分を除き県 ¹⁰	千円 30,720 (24,770)	地域振興部 移住・交流 推進室
「吉野・高野・熊野の国」三県共同事業 (再掲) 民間実施	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用し、三重県・和歌山県と共に誘客のための共同事業を実施 負担区分 奈良県・三重県・和歌山県 各 ¹⁰	4,183 (5,180)	地域振興部 移住・交流 推進室
高野山開創1200年を契機とした南部地域への誘客促進事業 (再掲) 県実施	高野山開創1200年を契機として、南部地域への誘客促進に向けた観光プロモーションを実施 大手旅行雑誌への広告掲載、南海なんば駅でのデジタルサイネージ広告掲出等 負担区分 県 ¹⁰	4,515 (-)	地域振興部 移住・交流 推進室
キッチンカープロジェクト推進事業 (再掲) 県実施	キッチンカーを活用し、南部・東部地域の食材を利用した県内オーナーシェフとの連携による県内外へのプロモーションを実施 負担区分 県 ¹⁰	1,935 (5,840)	地域振興部 移住・交流 推進室
「うだ」の魅力発信事業 (再掲) 県実施	うだ・アニマルパークを拠点とした「うだ」の魅力発信 地域振興に資するイベントの開催 来園者の増加に向けたメディア等への情報発信 負担区分 県 ¹⁰	2,668 (2,483)	地域振興部 うだ・アニマルパーク 振興室

(3) 訪れてもらう、体験してもらう

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
南部・東部地域での特色あるイベント開催事業 (再掲) 県・民間実施	小辺路等活用ツアーイベント事業 野迫川村、十津川村と連携し、小辺路を活用したトレイルランニングイベントを開催 負担区分 市町村及び民間負担分を除き国 ¹⁰ ⑧ロハスヨガ in 奥大和開催事業 健康志向の高い若者の来訪の機会を創出するため、南部・東部地域の豊かな自然の中でヨガイベントを開催 負担区分 民間負担分を除き国 ¹⁰ ⑧DOROGAWAロックフェス開催事業 若者の来訪機会を創出するため、野外音楽フェスティバルを開催 負担区分 民間負担分を除き国 ¹⁰ ⑧アートウィーク in 菟田野開催事業 著名なアーティストを招聘しアートイベントを開催 負担区分 市負担分を除き国 ¹⁰ ⑧トップクライマーを交えたクライミングイベントを開催 時期 平成27年秋 場所 天川村内 負担区分 国 ¹⁰ 南部・東部地域活性化イベント開催事業 南部・東部地域の魅力を発信し、地域の活性化を図るため、地域住民や市町村、民間企業等と協力してイベントを開催 時期 平成27年秋 場所 宇陀市内 内容 ステージイベント、物産展の開催等 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県 ¹⁰	千円 当初 15,000 2月補正 9,171 (15,810)	地域振興部 南部東部 振興課 移住・交流 推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課名
「弘法大師の道」魅力発掘事業(再掲) 県・民間実施	ホームページ等を活用した「弘法大師の道」の情報発信 負担区分 県 ¹⁰ % 「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベントを実施 時期 平成27年5月24日(予定) 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県 ¹⁰ %	千円 3,306 (3,700)	地域振興部 移住・交流 推進室
おもてなしによる交流促進事業 県・民間実施	㊟南部・東部地域の旅館経営者、市町村職員、観光協会等を対象にワークショップ、セミナー等による「旅づくり塾」を開催 負担区分 県 ¹⁰ % 南部・東部地域で行われるスポーツ・文化イベントを盛り上げ、参加者の満足感と地域への再訪意欲を高めるための「おもてなし」プログラムの実施に対し補助 500千円/件(上限)×15件 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県 ¹⁰ %	8,904 (15,000)	地域振興部 移住・交流 推進室
路線バスを活用した南部・東部地域への誘客促進事業 県実施	路線バスを活用し南部・東部地域へ来訪した宿泊観光客のバス運賃に対し補助 対象期間 平成27年4月～平成28年3月 補助率 ¹⁰ / ₁₀ 負担区分 国 ¹⁰ %	2月補正 30,000 (-)	地域振興部 南部東部 振興課
スポーツ・文化活動による交流促進事業(再掲) 県・市町村・民間実施	市町村のインターハイ開催を契機とした施設整備に係る地方債元利償還金相当額の一部に対し、事業実施の翌年度に補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ ㊟プロスポーツ選手の自主トレーニングやスポーツ実業団チームの合宿誘致 ㊟南部・東部地域に部活動合宿や勉強合宿を誘致するため、合宿経費に対し補助 対象 小学生から大学生 要件 延べ宿泊数が20人泊以上 補助額 1,000円/泊 負担区分 民間負担分を除き国 ¹⁰ %	当初 35,041 2月補正 22,241 (13,973)	地域振興部 南部東部 振興課 移住・交流 推進室
サイクルスポーツイベント支援事業(再掲) 県・民間実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ツアー・オブ・奈良・まほろば 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ %・市町村 ¹⁰ % 山岳グランfond in 吉野 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ % ヒルクライム大台ヶ原 since 2001 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ %・上北山村 ⁵ / ₉ ㊟南部・東部地域を中心に、県内全域のチェックポイントを自転車でするモバイルスタンプラリー 負担区分 県 ¹⁰ %	12,244 (14,245)	くらし創造部 スポーツ 振興課
㊟(仮称)アウトドアスポーツフェスティバル開催準備事業(再掲) 民間実施	南部地域の豊かな自然環境を活用したカヌーイベントやヒルクライムマラソンの開催に向けた準備経費の一部を負担 負担区分 民間負担分を除き県 ¹ / ₂ ・川上村 ¹ / ₄ ・上北山村 ¹ / ₄	250 (-)	くらし創造部 スポーツ 振興課
五條新宮道路の整備推進(国道168号)(再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 辻堂バイパス、川津道路、阪本工区 負担区分 国 ⁵ %・県 ^{4.5} %	当初 2,697,150 2月補正 901,900 (2,550,300) 債務負担行為 [1,980,000]	県土マネジメント部 道路建設課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
直轄道路事業費負担金(南部・東部)(再掲)国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 奥瀬道路Ⅱ期 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	千円 6,020,000 (6,058,000)	県土マネジメント部 道路建設課
災害に強い道路ネットワークの整備推進(一部再掲)県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス ほか 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	2,560,350 (4,334,491) 債務負担行為 [1,407,700]	県土マネジメント部 道路建設課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業(再掲)市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バスの運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ ⑧市町村連携による路線バスの代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象系統を運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,104 (213,711)	県土マネジメント部 地域交通課
⑧南部・東部振興物産販売促進支援事業(再掲)市町村実施	南部・東部地域の産業活性化のため、市町村が実施する物産展の開催又は物産展への出展経費に対し補助 補助上限 1,000千円 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	2月補正 11,840 (-)	産業・雇用振興部 地域産業課
⑧ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント開催事業(再掲)民間実施	「全国豊かな海づくり大会～やまと～」の理念を継承するため、山と川の恵みに感謝する心を育むイベントを開催 時期 平成27年8月(予定) 負担区分 国 $\frac{9}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$	2月補正 6,660 (-)	農林部 森林整備課

2 住み続けられる地域づくり

(1) 働きやすくする

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
⑧南部・東部地域振興補助金(企業立地促進補助事業)(再掲)民間実施	南部・東部地域に立地する企業活力集積促進補助金の対象企業に対し南部・東部地域振興補助金を加算 加算額 固定資産投資額5億円以上 1千万円 10億円以上 2千万円 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	千円 100,000 (-)	産業・雇用振興部 企業立地推進課
奈良県プレミアム商品券発行事業(南部・東部地域)(再掲)県・民間実施	年間を通した県内消費の喚起を図るため、市町村と連携し商品券を発行 発行総額 500百万円 プレミアム分 100百万円 内容 12,500円分を10,000円で販売(南部・東部地域で利用可) 発行時期 平成27年9月(予定) ⑧プレミアム商品券の発行に合わせ、イベントを実施する県内商店街に対し補助 補助上限 2,000千円/件 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{100}{100}$	2月補正 129,032 (-)	産業・雇用振興部 産業政策課
中南和振興のための産業集積地形成事業(再掲)県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 事業用地の造成 文化財発掘調査、補償調査、旧御所東高校除却設計等 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	164,200 (186,000) 債務負担行為 [1,478,703]	産業・雇用振興部 企業立地推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦創業支援資金(南部・東部枠)(制度融資)(再掲) 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付枠 ㊦200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊦0.0%(予定) 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 2,580 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 (再掲) 県・市町村実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産から医薬品製造、販売、関連サービスの創出等を総合的に推進 薬用作物の安定供給に係る研究 農業生産法人等に対する栽培技術指導・経営分析 負担区分 県 ¹⁰ % 市町村が行う高品質・安定生産等の取組に対し補助 負担区分 県 ¹ %・市町村 ¹ % 薬用作物栽培指導者の育成 ㊦薬木であるキハダ活用のための調査・検討 大和生薬の品質の数値化と薬効研究 ㊦川上・川下のマッチングのための企業へのニーズ調査、トウキ葉活用コンソーシアムの構築 県産薬用作物を使用した企業の製品開発の支援 漢方関連製品の商品化に向けた加工技術の研究 漢方薬シンポジウムの開催 漢方薬や生薬に関する広報・周知 ㊦漢方ツアーや道の駅等でのイベントを開催 プロジェクト検討会の開催・運営 負担区分 県 ¹⁰ %	31,619 (72,501)	医療政策部 薬務課 ・ 産業・雇用 振興部 産業政策課 ・ 農林部 農業水産 振興課
有害鳥獣駆除事業 (再掲) 市町村実施	シカ、イノシシ、カラス等の農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 ¹ %・市町村 ¹ %	5,601 (5,851)	農林部 森林整備課
有害鳥類捕獲事業 (再掲) 県実施	使用可能エリアの広い空気銃による有害鳥類の駆除を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	600 (600)	農林部 森林整備課
有害獣捕獲施設設置事業 (再掲) 市町村実施	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵の設置 負担区分 県 ¹ %・市町村 ¹ %	300 (300)	農林部 森林整備課
㊦ニホンジカ適正管理事業 (再掲) 県実施	ニホンジカを適正な生息数に導くための捕獲計画を策定し、捕獲を実施 負担区分 国 ¹⁰ %・県 ¹⁰ %	2月補正 6,800 (-)	農林部 森林整備課
㊦捕獲新技術導入推進事業 (再掲) 県実施	捕獲による被害防除を強化するため、近年開発され効果を上げている捕獲装置を導入 負担区分 国 ¹⁰ %	2,091 (-)	農林部 森林整備課
(2) 暮らしやすくする			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
南和地域公立病院新体制整備支援事業 (再掲) [一部医療再生] 県実施	南和広域医療組合による南和地域公立病院新体制整備への支援 南奈良総合医療センター等建築工事、運営費、組合構成市町村に対する起債償還金補助、五條病院敷地への仮設診療所設置等 負担区分 一部事務組合構成市町村負担分を除き国(基金) ¹⁰ %、 県 ¹⁰ %	千円 2,980,883 (411,996) 債務負担行為 [97,580]	医療政策部 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
へき地診療所医師確保支援事業(再掲) 市町村実施	補助対象 へき地診療所に勤務する医師に係る人件費(自治医大卒業医師等を除く) 実施主体 宇陀市、山添村、天川村、十津川村、川上村 補助上限 2,400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$	千円 8,391 (7,537)	医療政策部 地域医療 連携課
自治医科大学運営費負担金(再掲) 県実施	在学生 15人 卒業生 84人(現在37期生まで) 自治医大卒業医師の派遣 へき地診療所等派遣人員 8人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	131,200 (129,800)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
へき地勤務医師確保推進事業(再掲) [一部医療再生] [一部地域医療介護] 県実施	医学生や研修医を対象にプロモーション活動を実施 地域医療ワークショップの開催 へき地診療所での体験実習の実施 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{1}{2}$	2,553 (2,115)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
へき地診療所整備事業(再掲) 市町村実施	へき地市立診療所の医療施設整備に対し補助 実施主体 五條市 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	6,969 (-)	医療政策部 地域医療 連携課
へき地歯科医療施設整備事業(再掲) 市町村実施	へき地村立歯科診療所の医療施設・設備整備に対し補助 実施主体 野迫川村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	8,764 (-)	医療政策部 地域医療 連携課
医師確保修学資金貸付金(再掲) [一部医療再生] 県実施	緊急医師確保修学資金貸付金 対象 県立医科大学及び近畿大学の緊急医師確保特別入学試験合格者 貸与予定者 87人(うち新規15人) 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 医師確保修学研修資金貸付金 対象 小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・総合診療科・救命救急センターやへき地での勤務を希望する県内外の医学生・研修医 貸与予定者 23人(うち新規5人) 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	276,506 (250,106)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業(再掲) 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バスの運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ ◎市町村連携による路線バスの代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象系統を運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,104 (213,711)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業(再掲) 市町村・民間実施	公共交通の利用促進と効率的な運行、まちづくりと一体となった公共交通のあり方等の検討や実証運行に対し補助 運行効率化等の計画策定への支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	35,082 (20,049)	県土マネジメント部 地域交通課
地域で暮らし続けるための仕組みづくり事業(再掲) 県実施	高齢者等が生きがいをもって住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを支援(十津川村) 活力と魅力あふれる村づくり推進委員会の開催支援 アドバイザーの派遣、先進取組事例調査 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,000 (2,000)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
南部・東部地域づくり推進支援事業 県・市町村実施	㊦南部・東部集落づくり支援事業 南部・東部地域における定住促進、空き家の利活用等の集落づくりプロジェクトを推進するため、市町村が必要とする技術的支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 復興住宅建設等補助事業 紀伊半島大水害の被災地である五條市、野迫川村、十津川村が行う復興住宅建設関連事業に対し補助 負担区分 国庫補助事業 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市村 $\frac{1}{4}$ 市村単独事業 県 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$ 新しい集落づくりプロセスマネジメント支援事業 紀伊半島大水害の被災地である五條市、野迫川村、十津川村が行う住まい、インフラ、福祉、産業など多岐にわたる分野の復興事業を横断的に調整・管理するため、市村によるファシリテーターの活用を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市村 $\frac{1}{4}$	千円 251,838 (226,459)	まちづくり推進住宅課
南部地域におけるへき地教育振興事業 市町村実施	へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同配置し、近隣校を巡回して授業等を実施する市町村に対し補助 補助額等 教員等の設置にかかる費用の $\frac{1}{2}$ 以内 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	6,871 (4,948)	教育委員会 教職員課
㊦小規模校における協働学習を活性化するためのICT活用事業 県実施	タブレット端末等のICT機器を活用した学習等をモデル的に実施し、へき地における効果的な指導方法を開発 モデル校 小・中学校4組(8校) 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	10,000 (-)	教育委員会 学校教育課
㊦奈良県立高等学校全国募集事業 県実施	平成27年度入学者選抜試験より全国募集を行う学校の部活動を充実させるため、備品等を整備 対象 御所実業高校、榛生昇陽高校、十津川高校、山辺高校 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,500 (-)	教育委員会 保健体育課

(3) いざというときに備える

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業(再掲) 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた各種取組を実施 国への提案・要望活動 陸上自衛隊のヘリポートを併設した駐屯地誘致のための調査誘致気運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 10,000 (10,000)	知事公室 防災統括室
陸上自衛隊駐屯地関連道路調査(再掲) 県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	20,000 (10,000)	県土マネジメント部 道路建設課
奈良県広域防災拠点整備基本構想策定事業(再掲) 国・県実施	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて被災地を迅速に支援できる広域防災拠点(防災基地)の整備等のための基本構想を策定 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	20,300 (10,000)	知事公室 防災統括室
㊦孤立集落の対策支援事業(再掲) 県実施	災害時に孤立する可能性のある集落において、ヘリによる救助を迅速・的確に受けられるよう、市町村設定の臨時ヘリ駐機スペースの有効性調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,180 (-)	知事公室 防災統括室
五條新宮道路の整備推進(国道168号)(再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 辻堂バイパス、川津道路、阪本工区 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	当初 2,697,150 2月補正 901,900 (2,550,300) 債務負担行為 [1,980,000]	県土マネジメント部 道路建設課
災害に強い道路ネットワークの整備推進(再掲) 県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス ほか 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	2,560,350 (4,334,491) 債務負担行為 [1,407,700]	県土マネジメント部 道路建設課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
直轄道路事業費負担金(南部・東部) (再掲) 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 奥瀬道路Ⅱ期 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	千円 6,020,000 (6,058,000)	県土マネジメント部 道路建設課
道路施設維持修繕費 (南部・東部) 県実施	紀伊半島大水害により被災した箇所のうち、地すべりの兆候がある地区において2次的な災害を防止 仮設迂回路 川津高野線 十津川村五百瀬 斜面監視 高野天川線 天川村南日裏 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 川津高野線 十津川村五百瀬 雪寒対策 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	79,000 (110,000)	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設老朽化対策事業(南部・東部) 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 美吉野橋外71橋 点検結果に基づき緊急的な対策を実施 西吉野トンネル外14トンネル 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 901,950 2月補正 64,000 (1,159,560) 債務負担行為 [735,000]	県土マネジメント部 道路管理課
橋りょう耐震補強事業(南部・東部) (再掲) 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施 国道309号 千石橋外4路線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 669,900 2月補正 96,600 (791,400) 債務負担行為 [520,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業(南部・東部)(再掲) 県実施	道路斜面で崩落等の兆候があり、放置すれば災害が発生する恐れがある箇所では法面・路肩の防災対策を実施 国道169号外26路線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 1,910,850 2月補正 625,800 (2,938,610) 債務負担行為 [1,795,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設点検・診断事業(南部・東部) 県実施	効率的効果的な補修・修繕を実施するため、橋梁や道路法面の点検を実施 国道168号外32路線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	300,300 (206,720)	県土マネジメント部 道路管理課
直轄河川事業費負担金(南部・東部) 国実施	河道閉塞(土砂ダム)等の対策工事 五條市大塔町赤谷地区、宇井地区 天川村坪内地区 野迫川村北股地区 十津川村長殿地区、栗平地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 1,760,971 2月補正 190,000 (1,819,065)	県土マネジメント部 河川課
南部東部地域河川改良事業 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 紀の川外9河川 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	当初 599,665 2月補正 195,300 (821,700) 債務負担行為 [200,000]	県土マネジメント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
新宮川水系堆積土砂 処分推進事業 県実施	新宮川水系において堆積土砂撤去等により治水安全度の向上を推進 神納川、上湯川 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 150,000 (120,000)	県土マネジ メント部 河川課
通常砂防事業（南部・ 東部） 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 五條市大塔町柳谷外8カ所 単独事業 十津川村大畑瀬、黒滝村柏原谷川 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	当初 992,689 2月補正 189,000 (797,517) 債務負担行為 [1,244,000]	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
地すべり対策事業（南 部・東部） 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 十津川村折立地区外2カ所 単独事業 十津川村今西地区外2カ所 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	611,504 (80,219) 債務負担行為 [250,000]	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
急傾斜地崩壊対策事 業（南部・東部） 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害 から人家等を保全 補助事業 吉野町千股（ロ）地区外10カ所 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₂	448,100 (1,164,206) 債務負担行為 [298,000]	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
携帯電話等エリア整 備事業 市町村実施	携帯電話の不感地域解消を目的とした携帯電話用基地局を整備す る市町村に対し補助 対象地域 過疎地域、辺地、半島振興対策実施地域、 振興山村、特定農山村地域 実施主体 野迫川村 負担区分 国 ² / ₃ ・村 ¹ / ₃ 施設整備事業を実施した市町村の公債費に対し補助 補助対象 国庫補助対象事業に係る市町村の公債費のうち、地 方交付税算入額及び事業者負担分を差し引いた額 実施方法 事業完了翌年度から2年分割補助 実施主体 ㉗～㉘ 上北山村 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,172 (39,233)	総務部 情報系 システム課
奈良県情報通信基盤 運営事業（一部） 県実施	災害に強い情報通信ネットワークを確保するため、大和路情報ハ イウェイ県南部幹線のバックアップ回線を活用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,765 (9,765)	総務部 情報系 システム課
緊急時情報発信ネッ トワーク整備事業 県実施	災害時の通信手段を確保するため、県南部の出先機関4カ所で衛 星インターネット回線を活用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	944 (944)	総務部 情報系 システム課
簡易水道等整備推進 事業 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 奈良市外13市町村 35事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費 に対し補助 対象市町村 五條市外4市村 16事業 補助対象 国庫補助対象事業費（補助災害復旧事業） 起債対象事業費（単独災害復旧事業） 補助率 12.5～25%（補助災害復旧事業） 20～50%（単独災害復旧事業） 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	132,341 (113,774)	地域振興部 地域政策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
紀伊半島大水害シンポジウム開催事業 (再掲) 県実施	紀伊半島大水害の経験を踏まえ、今後の防災や地域の振興を考えるシンポジウムを開催 時期 平成27年9月上旬(予定) 場所 橿原市周辺 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 2,000 (1,854)	地域振興部 南部東部 振興課
(4) 移り住んでもらう			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
移住促進事業	移住情報発信事業 移住希望者を対象に、ホームページ・パンフレット等による移住情報の発信、移住セミナー、移住・二地域居住体験ツアー等を実施 ⑨受入環境の充実を図るため、「奥大和ジャーナル」を制作・配布 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ⑩移住促進施設整備事業 移住・定住、二地域居住を推進するための拠点施設整備に向けたモデルプランを作成 空き家や廃校等を活用した拠点施設を整備する市町村等に対し補助 補助上限 4,000千円 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ ⑪地域受入協議会支援事業 地域受入協議会が行う移住・定住、二地域居住を促進するための取組に対し補助 補助上限 250千円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 農家民宿等支援事業 農家民宿ホームページのリニューアルによる情報発信 開業希望者等とともに農家民宿先進地を視察 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 2月補正 59,640 (14,520)	地域振興部 南部東部 振興課
県・市町村・民間実施			
⑫(仮称)ふるさと創生協力隊設置事業 県実施	南部・東部地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材を(仮称)ふるさと創生協力隊として採用し、配置 (仮称)ふるさと創生協力隊 5人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	17,500 (-)	地域振興部 南部東部 振興課
ふるさと復興協力隊設置事業 県・民間実施	紀伊半島大水害からの復興活動等、地域協力活動に従事する人材として採用したふるさと復興協力隊を引き続き南部・東部地域の市町村に配置 ふるさと復興協力隊 25人 隊員に対する研修の実施 ⑬ふるさと復興協力隊の任期満了を迎える隊員に対し、起業に要する経費を補助 補助上限 1,000千円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	68,089 (88,242)	地域振興部 南部東部 振興課